



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐津川 吉秀 (TEL) 03-5440-2800
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,040	6.5	202	△29.2	222	△13.5	153	4.6
29年3月期	13,183	2.5	286	△1.0	257	△7.4	146	△16.1

(注) 包括利益 30年3月期 167百万円(△11.1%) 29年3月期 188百万円(5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.16	—	6.9	2.0	1.4
29年3月期	49.84	—	7.0	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 53百万円 29年3月期 17百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,244	2,302	20.5	782.44
29年3月期	10,798	2,171	20.1	738.04

(参考) 自己資本 30年3月期 2,302百万円 29年3月期 2,171百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	166	△94	△84	1,043
29年3月期	515	△307	△321	1,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	36	25.1	1.8
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	36	24.0	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		30.0	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は12.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,878	6.0	156	△22.7	182	△18.1	122	△20.2	41.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,000,000株	29年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	57,860株	29年3月期	57,659株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,942,239株	29年3月期	2,942,370株

※平成29年10月1日付で普通株式5株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資は増加しており、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は140億40百万円（前年比6.5%増）、営業利益は2億2百万円（前年比29.2%減）、経常利益は2億22百万円（前年比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億53百万円（前年比4.6%増）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第70期	第71期（当期）	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	10,089	10,914	825	8.2
物流事業	3,093	3,125	31	1.0
合計	13,183	14,040	856	6.5

①情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業については、一部S I 西日本事業で案件不足が起因となり売上減少したものの、他事業は順調に推移し、前年度と比較すると売上高が微増となりました。

パッケージソリューションを中心としたソリューションサービス事業では大幅に増収となり、B P S 事業及びクラウドサービス事業も堅調に推移したことにより、情報サービス事業全体は増収となりました。

以上の結果、売上高は109億14百万円（前年比8.2%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業は一部事業で減益があったものの、S I 東日本事業が大幅増益となったため、前年度と比較すると増益となりました。

また、B P S 事業における大型案件の他社からの移管に伴う一時的な原価増、並びにクラウドサービス事業においても新サービスリリースに伴う投資の増加がありましたが、ソリューションサービス事業の増収に伴う大幅増益により、前年度と比較すると情報サービス事業全体では増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は7億27百万円（前年比2.1%増）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業においてはスポット作業と在庫貨物の配送量が増加いたしました。空坪解消に課題を残し前年並みとなりました。

港運事業では、建材埠頭での新規作業獲得により増収となりました。

陸運事業では、セメントバラ輸送の復調が貢献し増収となり、物流事業全体は増収となりました。

以上の結果、売上高は31億25百万円（前年比1.0%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業においては空坪対策の遅れと東扇島冷蔵倉庫の賃料減少により減益となりました。

港運事業では、荷役機器の刷新・増強により原価が増加したため減益となりました。

陸運事業では、セメントバラ輸送が復調したものの外注備車費用のほか、燃料費・有料道路等の原価が増加したため減益となり、前年比と比較すると物流事業全体では減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億29百万円（前年比9.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円増加し、46億58百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少12百万円と受取手形及び売掛金の増加7億9百万円、商品及び製品の減少88百万円仕掛品の減少40百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億16百万円減少し、65億81百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億94百万円と機械装置及び運搬具の減少66百万円、リース資産の増加63百万円、投資有価証券の増加53百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、112億44百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて4億40百万円増加し、40億62百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加4百万円、短期借入金の増加3億55百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1億25百万円減少し、48億79百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加1億1百万円、長期借入金の減少1億24百万円と社債の減少1億35百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加し、23億2百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億16百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には10億43百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億66百万円(前連結会計年度に比べ得られた資金は3億48百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億22百万円、減価償却費5億62百万円、退職給付に係る負債の増加1億1百万円、売上債権の増加7億9百万円、たな卸資産の減少1億29百万円、法人税等の支払額2億17百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は94百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は2億13百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は2億37百万円減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額3億50百万円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出13億19百万円、リース債務の返済による支出1億43百万円と社債の償還による支出1億35百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	17.7	18.8	20.2	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	23.9	19.3	24.3	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	63.5	4.1	9.0	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	1.9	18.9	9.4	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善によってデフレ脱却を確実なものにするための政府の各種経済政策の着実な実行を背景に緩やかな回復に向かうことが期待されますが、アメリカの政策の動向や、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き及び政策の動向等、海外経済の不確実性の影響や、金融資本市場の変動の影響には引き続き留意する必要がある状況が続くことが予想されます。

そのような環境の中で当社グループは、中期事業計画の達成に向けて事業規模拡大と新規ビジネスの開拓を積極的に進めてまいります。

当社グループでは、次期の通期連結業績につきましては、売上高148億78百万円、経常利益1億82百万円、親会社に帰属する当期純利益1億22百万円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、主力のシステムインテグレーション（S I）事業は、堅調な推移を予想していますが、自動車業界向け車載・組込分野への積極的参入や、ブロックチェーン等の先端技術トレンドの活用検討により、お客様のニーズや市場の変化への柔軟な対応も進めてまいります。また、ソリューションサービス事業においては、引き続き成長分野であるBPO（アウトソーシング）事業を含む人事給与・会計のプロダクト事業、データセンターやクラウドサービスをベースとしたITサービス基盤事業の展開を拡大するとともに、AWS（Amazon Web Service）活用やデジタルマーケティングのフィジビリティスタディを進め、市場のニーズをとらえたビジネス展開を進めてまいります。また、組織的には、名称を変更して再スタートした「新事業開発部」が、新事業・新商材に関するビジネスプランの策定や施策の実行をミッションに掲げ、事業拡大を支援してまいります。

(物流事業)

物流事業では、京浜港に隣接した立地を活かし、引き続き倉庫・港運・陸運の一貫した物流サービス提供を強化するとともに、鈴与グループと連携することで、迅速に顧客のニーズに応え、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業では、倉庫スペースや設備を有効活用し、新規貨物を獲得することにより事業拡大を図ると共に不採算貨物の徹底的洗出しによる収支改善に努めてまいります。

港運事業では、引き続き港湾運送業務の拡大と新規貨物の獲得と共に、自走式ホッパー導入による作業効率向上を進めてまいります。

陸運事業では、要員確保により小麦粉及びセメント輸送稼働率の向上を図るとともに汎用輸送に対応すべく8tウィング車の追加導入により、顧客や社会のニーズに対応し、収益力を強化してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,557	1,043,440
受取手形及び売掛金	2,124,171	2,833,722
商品及び製品	124,102	35,709
仕掛品	451,257	410,919
原材料及び貯蔵品	1,000	607
繰延税金資産	139,039	133,500
その他	210,637	206,542
貸倒引当金	△11,002	△6,127
流動資産合計	4,094,763	4,658,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,903,724	5,935,298
減価償却累計額	△4,158,125	△4,384,451
建物及び構築物（純額）	1,745,598	1,550,846
機械装置及び運搬具	1,553,943	1,475,312
減価償却累計額	△1,162,613	△1,150,560
機械装置及び運搬具（純額）	391,329	324,751
土地	2,489,232	2,489,232
リース資産	710,160	893,207
減価償却累計額	△340,466	△460,232
リース資産（純額）	369,694	432,974
建設仮勘定	8,712	612
その他	843,142	847,961
減価償却累計額	△503,433	△546,914
その他（純額）	339,708	301,047
有形固定資産合計	5,344,275	5,099,465
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	441,725	495,588
繰延税金資産	531,897	582,279
その他	176,128	195,072
貸倒引当金	△23,463	△23,463
投資その他の資産合計	1,126,288	1,249,476
固定資産合計	6,697,486	6,581,463
繰延資産		
社債発行費	6,090	4,322
繰延資産合計	6,090	4,322
資産合計	10,798,340	11,244,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,000	839,389
短期借入金	1,829,320	2,184,970
未払法人税等	119,048	43,897
賞与引当金	346,906	363,183
受注損失引当金	7,820	—
その他	484,030	631,448
流動負債合計	3,622,126	4,062,889
固定負債		
社債	450,000	315,000
長期借入金	2,357,590	2,232,620
リース債務	279,886	316,529
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	22,382	20,672
退職給付に係る負債	1,665,144	1,766,945
その他	57,656	55,417
固定負債合計	5,004,646	4,879,171
負債合計	8,626,773	8,942,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,015,448	1,132,130
自己株式	△37,145	△37,329
株主資本合計	1,942,803	2,059,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,925	36,466
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	△24,895	△8,461
その他の包括利益累計額合計	228,763	242,738
純資産合計	2,171,567	2,302,039
負債純資産合計	10,798,340	11,244,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,183,302	14,040,073
売上原価	12,100,273	12,973,430
売上総利益	1,083,029	1,066,642
販売費及び一般管理費	796,453	863,741
営業利益	286,575	202,901
営業外収益		
受取利息	120	50
受取配当金	5,238	5,401
持分法による投資利益	17,464	53,393
受取賃貸料	19,200	19,200
その他	11,277	12,772
営業外収益合計	53,301	90,818
営業外費用		
支払利息	54,859	49,092
清算子会社社会保険料等	20,854	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,844
その他	6,463	10,947
営業外費用合計	82,177	70,884
経常利益	257,700	222,836
特別利益		
固定資産売却益	10,099	7,408
投資有価証券売却益	0	1
その他	335	—
特別利益合計	10,436	7,409
特別損失		
固定資産除却損	9,674	8,231
解決金等	18,081	—
その他	3,092	—
特別損失合計	30,847	8,231
税金等調整前当期純利益	237,288	222,013
法人税、住民税及び事業税	169,828	115,046
法人税等調整額	△79,200	△46,494
法人税等合計	90,627	68,552
当期純利益	146,661	153,461
親会社株主に帰属する当期純利益	146,661	153,461

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	146,661	153,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,669	△2,459
退職給付に係る調整額	16,894	16,355
その他の包括利益合計	41,563	13,896
包括利益	188,224	167,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,224	167,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	903,889	△37,110	1,831,279
当期変動額					
剰余金の配当			△36,779		△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益			146,661		146,661
自己株式の取得				△34	△34
連結範囲の変動			1,677		1,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,559	△34	111,524
当期末残高	802,250	162,250	1,015,448	△37,145	1,942,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,256	214,733	△41,789	187,200	2,018,479
当期変動額					
剰余金の配当					△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益					146,661
自己株式の取得					△34
連結範囲の変動					1,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,669	—	16,894	41,563	41,563
当期変動額合計	24,669	—	16,894	41,563	153,088
当期末残高	38,925	214,733	△24,895	228,763	2,171,567

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,250	162,250	1,015,448	△37,145	1,942,803
当期変動額					
剰余金の配当			△36,779		△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益			153,461		153,461
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,681	△184	116,497
当期末残高	802,250	162,250	1,132,130	△37,329	2,059,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,925	214,733	△24,895	228,763	2,171,567
当期変動額					
剰余金の配当					△36,779
親会社株主に帰属する当期純利益					153,461
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,459	—	16,433	13,974	13,974
当期変動額合計	△2,459	—	16,433	13,974	130,471
当期末残高	36,466	214,733	△8,461	242,738	2,302,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,288	222,013
減価償却費	537,577	562,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,505	△4,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,398	16,277
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,658	△7,820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131,051	101,801
受取利息及び受取配当金	△5,359	△5,452
支払利息	54,859	49,092
解決金等	18,081	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,099	△7,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	892	△1,709
持分法による投資損益 (△は益)	△17,464	△53,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,800	—
有形固定資産除却損	9,674	8,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,736	△709,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,446	129,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,654	△41,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,495	87,519
その他	39,253	81,249
小計	777,184	425,482
利息及び配当金の受取額	5,359	5,452
利息の支払額	△53,537	△46,881
解決金等の支払額	△18,081	—
法人税等の支払額	△195,428	△217,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,496	166,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,454	△45,080
有形固定資産の売却による収入	10,100	7,408
無形固定資産の取得による支出	△19,234	△45,252
投資有価証券の取得による支出	△6,402	△6,444
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	△13,750	—
清算子会社社会保険料等による支出	△12,826	—
長期貸付けによる支出	△1,190	△200
長期貸付金の回収による収入	4,755	3,026
敷金及び保証金の差入による支出	△16,103	△8,074
敷金及び保証金の回収による収入	833	449
預り保証金の返還による支出	△20,000	—
その他	17	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,254	△94,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,205,120	△1,319,320
社債の償還による支出	△75,000	△135,000
リース債務の返済による支出	△105,078	△143,388
自己株式の取得による支出	△34	△184
配当金の支払額	△36,453	△36,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,686	△84,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,444	△12,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,002	1,055,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,557	1,043,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,089,332	3,093,969	13,183,302	—	13,183,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	—	1,236	△1,236	—
計	10,090,568	3,093,969	13,184,538	△1,236	13,183,302
セグメント利益	712,425	362,373	1,074,798	△788,222	286,575
セグメント資産	4,210,342	3,728,458	7,938,801	2,859,539	10,798,340
その他の項目					
減価償却費	240,373	242,024	482,397	55,179	537,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,660	172,894	424,554	36,142	460,697

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△788,222千円は、セグメント間取引消去△1,236千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△786,986千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,859,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,142千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,914,573	3,125,500	14,040,073	—	14,040,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,618	—	1,618	△1,618	—
計	10,916,191	3,125,500	14,041,692	△1,618	14,040,073
セグメント利益	727,470	329,741	1,057,211	△854,309	202,901
セグメント資産	4,678,002	3,649,176	8,327,179	2,916,920	11,244,100
その他の項目					
減価償却費	261,203	244,602	505,806	56,260	562,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,704	127,593	285,297	45,911	331,208

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△854,309千円は、セグメント間取引消去△1,618千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△852,691千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,916,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,911千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	738円04銭	1株当たり純資産額	782円44銭
1株当たり当期純利益金額	49円84銭	1株当たり当期純利益金額	52円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,661	153,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,661	153,461
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,370	2,942,239

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,171,567	2,302,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,171,567	2,302,039
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	2,942,340	2,942,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。